

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第103期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | ダイワボウホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Daiwabo Holdings Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阪口 政明 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル |
| 【電話番号】 | 06(6281)2404 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務IR室長 梅澤 覚 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋富沢町12番20号 日本橋T&Dビル ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所 |
| 【電話番号】 | 03(4332)8221 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京事務所長 山口 隆生 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号 日本橋T&Dビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第102期 第2四半期 連結累計期間 | 第103期 第2四半期 連結累計期間 | 第102期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 242,020 | 273,273 | 513,469 |
| 経常利益(百万円) | 1,552 | 2,212 | 5,027 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 283 | 1,246 | 2,447 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 98 | 2,037 | 3,431 |
| 純資産額(百万円) | 40,666 | 45,639 | 44,277 |
| 総資産額(百万円) | 213,132 | 223,683 | 232,077 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 1.50 | 6.66 | 13.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 18.9 | 20.2 | 18.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,161 | 3,315 | 9,592 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,092 | 2,129 | 4,054 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,080 | 2,090 | 2,212 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円) | 8,768 | 8,087 | 11,244 |

| 回次 | 第102期 第2四半期 連結会計期間 | 第103期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 2.00 | 6.45 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は自己株式数控除後の期中平均株式数に基づき算出している。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75498口)所有の当社株式を含めている。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済対策などの政策効果により、個人消費と設備投資が持ち直しの動きをみせるなど内需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しつつある。しかし、増加基調にあった輸出がアジア向けを中心に弱含みに転じるなど、海外景気の下振れリスクが景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況にある。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の2年目を迎え、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めた。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は273,273百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2,352百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は2,212百万円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益は1,246百万円（前年同期比340.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ITインフラ流通事業

法人向け市場では、設備投資に積極的な通信事業者や教育用ICT（情報通信技術）環境の整備が進む文教分野を中心とした企業・官公庁のIT投資に回復の兆しがみられるなか、現在も利用者の多い旧OS搭載パソコンの買い替え需要もあり、都市圏を中心に売上が増加した。一方、個人向け市場では、タブレット型パソコンの台頭が顕著となるものの、パソコン全体としては需要の低迷が続き、振るわなかった。また、利益面では円安に伴う仕入価格の上昇や市場競争の激化により厳しい状況で推移したが、売上拡大により前年同期を上回る利益を確保することができた。

以上の結果、当事業の売上高は235,536百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は1,782百万円（前年同期比10.8%増）となった。

化合繊・機能資材事業

合繊部門では、原綿は衛生材・建材用途が旺盛な需要に支えられ好調に推移し、不織布製品はワイパー分野や新規に販売したコスメ分野の売上が伸長した。レーヨン部門では、不織布用原綿や対米向け防災素材は競争激化から販売が伸び悩んだが、衣料用機能性原綿は需要拡大により順調に受注が増加した。また、樹脂加工部門では、主力の重布関連の販売は振るわなかったが、建築土木向けは堅調に推移した。機能製品部門では、土木資材関連の受注は低迷したが、難燃素材を中心とした工業繊維の販売は増加した。

以上の結果、当事業の売上高は18,587百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は620百万円（前年同期比86.7%増）となった。

衣料品・生活資材事業

カジュアル製品では、受注は確保したものの製造小売業向けの販売価格が下落し、機能製品では、インナー製品の販売は増加したが、海外人件費や原材料価格の上昇により利益面では圧迫された。また、ブランド製品では、新規ブランドの展開により売上は拡大したが、子ども向けブランドがプライベートブランド商品拡大の煽りを受け振るわず、採算は悪化した。一方、テキスタイル部門では、衣料用途は需要減退、寝装用途は原料高騰の影響を受け苦戦を強いられた。また、海外紡績部門では、需要回復の遅れから収益の改善には至らなかった。

以上の結果、当事業の売上高は11,145百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は310百万円（前年同期は106百万円のセグメント損失）となった。

工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては依然好調を続ける航空機・鉄道分野を中心に、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心に売上が拡大し、生産効率向上により利益も改善した。また、自動機械部門では、薬品業界向け見本市にスマートカートナーを出展し需要喚起に努めるなど、積極的な営業展開を推し進めた。

以上の結果、当事業の売上高は5,340百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比84.1%増）となった。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントについて、当事業の売上高は2,663百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は60百万円のセグメント損失）となった。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は223,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,394百万円減少した。主に受取手形及び売掛金の減少によるものである。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ9,756百万円減少し、178,043百万円となった。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、45,639百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額10,639百万円等の収入があったが、仕入債務の減少額12,969百万円等の支出により、3,315百万円の支出超過（前年同四半期は5,161百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,561百万円及び無形固定資産の取得による支出1,515百万円等があったため、2,129百万円の支出超過（前年同四半期に比べて37百万円の支出超過増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,394百万円等があったが、長期借入れによる収入4,048百万円及び短期借入金の純増加額2,127百万円等があったため、2,090百万円の収入超過（前年同四半期は2,080百万円の支出超過）となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて3,156百万円減少し、8,087百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末に比べて2,819百万円増加し、56,345百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社は、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の承認により、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を継続することを決定した。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えている。

当社は、金融商品取引所に株式を上場していることから、市場における当社株式の取引については株主の自由な意思によって行われるべきであり、たとえ当社株式等の大規模買付行為がなされる場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に資するものである限り、これをすべて否定するものではない。また、経営の支配権の移転を伴う株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、最終的には株主の判断に委ねられるべきだと考えている。

しかしながら、最近の資本市場における株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないことが予測されるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言いがたいもの、あるいは株主が最終的に判断されるために必要な時間や情報が十分に提供されずに、大規模買付行為が行われる可能性も否定できない。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉、場合によっては必要かつ相当な対抗措置を取る必要があると考えている。

・基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記方針の実現、つまり企業価値向上及び株主共同の利益のために、次の取組みを実施している。

経営体制の改革

当社は、昭和16年に紡績会社の4社合併により大和紡績株式会社として設立されたが、純粋持株会社への移行、ITインフラ流通事業の再編、ダイワボウホールディングス株式会社への商号変更、繊維事業を統括する中間持株会社の設立、産業機械事業の再編と、継続して事業構造の改革を実行してきた。

これらの施策により、当社グループはITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業を3つのコア事業に据え、「ITインフラ」「生活インフラ」「産業インフラ」という「社会インフラ」の領域において地球環境との共生と持続可能な社会の創造に貢献することをグループビジョンに掲げ、バリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業へと変貌を遂げた。

中期経営3ヵ年計画

当社は平成24年4月1日から中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせた。本中期経営計画では、「シナジー効果による新市場・新事業の創出」「グループ協業体制によるグローバル戦略の推進」「独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化」を基本方針に、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めている。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において株主の承認を得て、本プランを継続することを決定した。

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為が行われようとする場合に、当該買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かを株主が適切に判断するために情報提供や検討期間の確保がなされることが不可欠であると考えている。

そのため、本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としたものである。

本プランの内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものである。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.daiwabo-holdings.com/>）に掲載されている平成24年5月9日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」に記載のとおりである。

・前記取組みが、基本方針に従い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえている。

さらに、本プランは以下の理由により、基本方針に従うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また役員の地位の維持を目的としているものではない。

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、上記に記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としている。

事前開示・株主意思の原則

本プランは、平成24年6月28日開催の定時株主総会において株主の承認を得たうえで継続されたものである。また、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。従って、本プランの継続及び廃止には、株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

必要性・相当性確保の原則

ア．独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランは、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、その判断の概要については株主及び投資家に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

イ．合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

ウ．デッドハンド型もしくはスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができる。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、本プランの継続、本方針に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の意思が反映できることになるため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、476百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(重要な設備の新設)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------|------------|--------------|-------|-------------|---------------|--------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| (株)オーエム製作所 長岡工場 | 新潟県 長岡市 | 工作・ 自動機械 | 工場増改築 | 1,310 | - | 自己資金 | 平成25年 12月 | 平成26年 7月 | 生産性の 向上 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 192,712,926 | 192,712,926 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 192,712,926 | 192,712,926 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 192,712 | - | 21,696 | - | 8,591 |

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 13,469 | 6.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,857 | 4.60 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 6,161 | 3.20 |
| ダイワボウ従業員持株会 | 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル | 4,419 | 2.29 |
| 第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 4,019 | 2.09 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 | 3,172 | 1.65 |
| 株式会社山陰合同銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 3,136 | 1.63 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 3,035 | 1.57 |
| 河合 裕 | 堺市堺区 | 2,159 | 1.12 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 2,086 | 1.08 |
| 計 | - | 50,515 | 26.21 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,259千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,828千株

なお、「従業員持株E S O P信託」が所有する平成25年9月30日現在の株式数4,985千株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれている。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年7月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月11日現在で共同保有者計4社が以下の株式を保有している旨の報告があったが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 6,161 | 3.20 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 5,047 | 2.62 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 436 | 0.23 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 410 | 0.21 |
| 計 | - | 12,054 | 6.26 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 243,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 191,372,000 | 191,372 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,097,926 | - | - |
| 発行済株式総数 | 192,712,926 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 191,372 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株E S O P信託」所有の当社株式4,985,000株(議決権の数4,985個)及び証券保管振替機構名義の株式33,000株(議決権の数33個)が含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株及び証券保管振替機構名義の株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ダイワボウホールディングス㈱ | 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 | 243,000 | - | 243,000 | 0.13 |
| 計 | - | 243,000 | - | 243,000 | 0.13 |

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,500 | 9,275 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 111,811 | 101,314 |
| 商品及び製品 | 23,546 | 29,010 |
| 仕掛品 | 2,707 | 3,723 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,528 | 1,726 |
| その他 | 12,880 | 10,298 |
| 貸倒引当金 | 457 | 459 |
| 流動資産合計 | 164,516 | 154,890 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 26,170 | 26,197 |
| その他(純額) | 18,700 | 19,262 |
| 有形固定資産合計 | 44,871 | 45,460 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,870 | 8,154 |
| その他 | 2,800 | 4,049 |
| 無形固定資産合計 | 11,671 | 12,203 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 11,477 | 11,586 |
| 貸倒引当金 | 459 | 457 |
| 投資その他の資産合計 | 11,018 | 11,128 |
| 固定資産合計 | 67,560 | 68,792 |
| 資産合計 | 232,077 | 223,683 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 109,837 | 96,976 |
| 短期借入金 | 24,311 | 31,283 |
| 未払法人税等 | 454 | 1,107 |
| 賞与引当金 | 2,222 | 2,291 |
| その他の引当金 | 350 | 280 |
| その他 | 7,880 | 7,219 |
| 流動負債合計 | 145,056 | 139,159 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,214 | 25,061 |
| 退職給付引当金 | 5,894 | 6,163 |
| その他の引当金 | 47 | 55 |
| その他 | 7,587 | 7,603 |
| 固定負債合計 | 42,744 | 38,884 |
| 負債合計 | 187,800 | 178,043 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,696 | 21,696 |
| 資本剰余金 | 7,887 | 7,887 |
| 利益剰余金 | 17,420 | 17,896 |
| 自己株式 | 888 | 788 |
| 株主資本合計 | 46,115 | 46,691 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 323 | 689 |
| 繰延ヘッジ損益 | 19 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 2,659 | 2,208 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,316 | 1,525 |
| 少数株主持分 | 478 | 473 |
| 純資産合計 | 44,277 | 45,639 |
| 負債純資産合計 | 232,077 | 223,683 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 242,020 | 273,273 |
| 売上原価 | 220,494 | 250,927 |
| 売上総利益 | 21,525 | 22,345 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,572 | 19,993 |
| 営業利益 | 1,953 | 2,352 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 10 |
| 受取配当金 | 69 | 73 |
| 持分法による投資利益 | 25 | 68 |
| その他 | 219 | 315 |
| 営業外収益合計 | 329 | 469 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 425 | 414 |
| その他 | 304 | 193 |
| 営業外費用合計 | 729 | 608 |
| 経常利益 | 1,552 | 2,212 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 185 |
| 投資有価証券清算益 | - | 33 |
| 関係会社株式売却益 | - | 73 |
| その他 | - | 3 |
| 特別利益合計 | - | 296 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 29 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 309 | - |
| 減損損失 | 0 | 1 |
| その他 | 27 | - |
| 特別損失合計 | 366 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,186 | 2,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 914 | 1,302 |
| 法人税等調整額 | 5 | 18 |
| 法人税等合計 | 908 | 1,283 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 277 | 1,220 |
| 少数株主損失() | 5 | 25 |
| 四半期純利益 | 283 | 1,246 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 277 | 1,220 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 312 | 365 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | 39 | 433 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 | 44 |
| その他の包括利益合計 | 376 | 816 |
| 四半期包括利益 | 98 | 2,037 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 90 | 2,036 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,186 | 2,504 |
| 減価償却費 | 1,249 | 1,533 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 29 | 3 |
| 減損損失 | 0 | 1 |
| のれん償却額 | 721 | 716 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 309 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 185 |
| 投資有価証券清算損益(は益) | - | 33 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 73 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 55 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4 | 68 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 48 | 39 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 8 | 30 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 185 | 238 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5 | 7 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額(は減少) | 34 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 84 | 84 |
| 支払利息 | 425 | 414 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 17,205 | 10,639 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,629 | 6,571 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,124 | 12,969 |
| 持分法による投資損益(は益) | 25 | 68 |
| その他 | 144 | 1,611 |
| 小計 | 8,475 | 2,315 |
| 利息及び配当金の受取額 | 103 | 102 |
| 利息の支払額 | 417 | 451 |
| 法人税等の支払額 | 3,000 | 650 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,161 | 3,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 217 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 389 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,320 | 1,561 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | 59 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 758 | 1,515 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 58 | 292 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 808 |
| 投資有価証券の清算による収入 | - | 50 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 135 |
| その他 | 25 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,092 | 2,129 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 200 | 2,127 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 4,048 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,597 | 3,394 |
| 配当金の支払額 | 765 | 763 |
| 自己株式の増減額（は増加） | 891 | 100 |
| その他 | 26 | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,080 | 2,090 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23 | 197 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 965 | 3,156 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,803 | 11,244 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,768 | 8,087 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

売掛金・受取手形債権流動化に伴う譲渡額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 売掛金・受取手形債権譲渡額 | 11,647百万円 | 20,157百万円 |
| 上記のうち買戻義務の上限額 | 1,322 | 1,710 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,515百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 2,661 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 4,904百万円 | 5,048百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,769 | 1,682 |
| 退職給付費用 | 437 | 455 |
| 減価償却費 | 289 | 589 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 10,646百万円 | 9,275百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,877 | 1,188 |
| 現金及び現金同等物 | 8,768 | 8,087 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 770 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 769 | 4 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金22百万円を含めている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | ITイン フラ流通 事業 | 化合織・ 機能資材 事業 | 衣料品・ 生活資材 事業 | 工作・ 自動機械 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 207,145 | 17,371 | 9,884 | 4,981 | 239,382 | 2,637 | 242,020 | - | 242,020 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 190 | 136 | 15 | - | 342 | 360 | 702 | 702 | - |
| 計 | 207,335 | 17,507 | 9,900 | 4,981 | 239,724 | 2,997 | 242,722 | 702 | 242,020 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,608 | 332 | 106 | 156 | 1,990 | 60 | 1,930 | 22 | 1,953 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | ITイン フラ流通 事業 | 化合織・ 機能資材 事業 | 衣料品・ 生活資材 事業 | 工作・ 自動機械 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 235,536 | 18,587 | 11,145 | 5,340 | 270,609 | 2,663 | 273,273 | - | 273,273 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 90 | 188 | 26 | - | 306 | 335 | 642 | 642 | - |
| 計 | 235,626 | 18,776 | 11,172 | 5,340 | 270,915 | 2,999 | 273,915 | 642 | 273,273 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,782 | 620 | 310 | 288 | 2,380 | 41 | 2,339 | 13 | 2,352 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円50銭 | 6円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 283 | 1,246 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 283 | 1,246 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 188,777 | 187,180 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ダイワボウホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイワボウホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワボウホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。